

半 期 報 告 書

(第58期中) 自 平成17年 4 月 1 日
至 平成17年 9 月30日

綜研化学株式会社

(269072)

第58期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月15日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

綜研化学株式会社

目 次

頁

第58期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
2 【中間財務諸表等】	40
第6 【提出会社の参考情報】	54
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	55

中間監査報告書

前中間連結会計期間	57
当中間連結会計期間	59
前中間会計期間	61
当中間会計期間	63

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月15日
【中間会計期間】	第58期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
【会社名】	綜研化学株式会社
【英訳名】	Soken Chemical & Engineering Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中 島 幹
【本店の所在の場所】	東京都豊島区高田三丁目29番5号
【電話番号】	(03)3983-3171(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部次長 野 田 和 幸
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区高田三丁目29番5号
【電話番号】	(03)3983-3171(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部次長 野 田 和 幸
【縦覧に供する場所】	株式会社 ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	6,595,136	8,629,520	9,135,867	14,369,768	17,206,406
経常利益 (千円)	439,562	922,456	1,031,823	1,069,238	1,465,322
中間(当期)純利益 (千円)	288,133	542,487	668,588	647,405	864,895
純資産額 (千円)	3,406,928	5,628,140	6,534,309	5,310,068	5,983,762
総資産額 (千円)	12,513,658	14,858,451	15,718,268	14,915,464	14,869,904
1株当たり純資産額 (円)	568.95	788.61	915.58	739.54	832.38
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	48.09	76.01	93.68	101.00	115.13
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.2	37.9	41.6	35.6	40.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	436,947	610,664	1,275,749	1,234,053	1,624,657
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△732,694	△613,084	△701,885	△1,208,001	△1,247,535
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	18,616	△1,207,688	△420,818	1,532,860	△1,495,347
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	754,258	1,368,350	1,621,106	2,574,825	1,453,552
従業員数 (他、臨時雇用者数) (名)	325 (51)	329 (71)	360 (78)	316 (60)	336 (71)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	5,345,517	6,248,264	7,309,912	11,452,307	12,756,857
経常利益 (千円)	298,097	633,450	804,757	906,364	1,156,006
中間(当期)純利益 (千円)	189,530	370,196	506,878	592,494	702,921
資本金 (千円)	590,063	1,359,413	1,359,413	1,359,413	1,359,413
発行済株式総数 (株)	6,000,000	7,150,000	7,150,000	7,150,000	7,150,000
純資産額 (千円)	3,183,852	5,388,086	6,122,439	5,174,072	5,744,798
総資産額 (千円)	10,578,257	11,789,559	13,681,921	12,819,235	12,472,083
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—	—	15.00	18.00
自己資本比率 (%)	30.1	45.7	44.7	40.3	46.1
従業員数 (他、臨時雇用者数) (名)	209 (37)	176 (32)	176 (33)	196 (45)	167 (31)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 第56期の1株当たり配当額15円には、公募増資記念配当2円を含んでおります。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

当中間連結会計期間において、主要な関係会社の異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。なお、当中間連結会計期間において、関係会社(関連会社)であった下記の会社は平成17年9月29日付けで当社が中信大榭開発会社と「出資持分譲渡協議書」に調印したことにより、実質的な経営の支配権を獲得し関係会社(子会社)となりました。

(名称) 寧波市大榭開発区綜研化学有限公司（略称 寧波綜研化学有限公司）

(住所) 中国浙江省寧波市大榭開発区

(資本金) 740万USドル

(主な事業の内容) ケミカルズ

(議決権に対する提出会社の割合) 50%

当社所有議決権の数及び議決権の総数に対する割合の変更はありません。

特定子会社に該当しております。

(関係内容) 役員の兼任2名、当社に加工製品等を販売しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ケミカルズ部門	278(62)
装置システム部門	39(12)
全社(共通)部門	43(4)
合計	360(78)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員数の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

4 全社(共通)は総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（名）	176(33)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合としては、昭和39年11月1日に結成された労働組合があり、JEC連合 関東化学一般労働組合に加盟しております。平成17年9月30日現在の組合員数は169人であります。

なお、労使関係については良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業業績の回復を背景に設備投資が好調に推移したことに加え、雇用環境の改善などから個人消費の底堅さも増し、景気は緩やかな回復基調をたどりました。

このような事業環境の下、当社グループは「研究開発力」と「生産技術力」の強化による当社グループ製品の競争力向上を柱とする新たな連結中期計画（SOKEN Up the Value）の初年度として、事業活動に注力してまいりました。

その結果、当社グループ主力製品の粘着剤関連製品及び微粉体製品は液晶表示装置関連分野の需要が引き続き好調に推移したことに加え、特殊機能材製品や加工製品においても情報・電子材料分野向けを中心に販売量も増加し、当中間連結会計期間の売上高は91億35百万円（前年同期比5.9%増）、経常利益は10億31百万円（前年同期比11.9%増）、中間純利益は6億68百万円（前年同期比23.2%増）となり、期初に策定した利益計画を上回ることができました。

部門別の状況は次のとおりです。

ケミカルズ部門

粘着剤関連製品は、薄型テレビを中心とするフラットパネル・ディスプレイ向けの需要が引き続き好調に推移した結果、売上高は50億20百万円（前年同期比15.3%増）となりました。

微粉体製品は、液晶表示装置関連部材用途向けの販売量の増加が大きく寄与し、売上高は10億73百万円（前年同期比29.7%増）となりました。

特殊機能材製品は、電子材料用途向けの販売量の増加が大きく寄与し、売上高は10億93百万円（前年同期比32.1%増）となりました。

加工製品は、ディスプレイ及び事務機器用途向け機能性粘着テープの販売量の増加が寄与し、売上高は4億42百万円（前年同期比17.4%増）となりました。

以上により、ケミカルズ部門の売上高は76億29百万円（前年同期比19.5%増）となりました。

装置システム部門

装置システムは、プラント関係工事完成の下期へのずれ込み等により、売上高は15億5百万円（前年同期比32.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ1億67百万円増加し、16億21百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は12億75百万円（前年同期比6億65百万円増）となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益9億79百万円、減価償却費2億71百万円、たな卸資産の減少額2億77百万円による収入と、法人税等の支払額3億12百万円の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7億1百万円（前年同期比88百万円増）となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4億20百万円（前年同期比7億86百万円減）となりました。これは、主に長期借入金の返済額2億90百万円、配当金の支払額1億28百万円によるものであります。

２ 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ケミカルズ部門	7,676,760	16.5
装置システム部門	1,837,700	△28.5
合計	9,514,460	3.9

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ケミカルズ部門	7,722,344	21.1	717,201	56.0
装置システム部門	1,751,094	△7.6	1,237,629	△15.7
合計	9,473,439	14.5	1,954,830	1.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ケミカルズ部門	7,629,984	19.5
装置システム部門	1,505,882	△32.8
合計	9,135,867	5.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当社（綜研化学）と中信大樹開発会社は「出資持分譲渡協議書」に調印いたしました。協議書の概要は次のとおりであります。

(1) 調印日 平成17年9月29日

(2) 協議書の内容

中信大樹開発会社が寧波綜研化学有限公司に係る出資持分権の20%を当社に譲渡し、出資比率を当社70%、中信大樹開発会社を30%とする。

(3) 対価の支払い 平成17年11月29日

5 【研究開発活動】

2005年度を初年度とする「中期連結経営計画」では、国際競争力に打ち勝ち、高収益を上げ続けるため、「研究開発力」と「生産技術力」を重視することとしております。

研究開発体制につきましては、基礎研究から商品開発の領域を研究開発センター、生産技術の領域を生産技術センターが担っております。

研究開発センターでは、中・長期の視点から独創的な新技術の開発を中心とする基礎研究のテーマと、営業部門と連携して顧客、市場ニーズに対応した商品開発のテーマに取り組んでおります。

生産技術センターでは、研究開発センターで開発された製品の試作と量産化を担当し、生産プロセスの新規開発および改善を行っております。

研究開発センターおよび生産技術センターの従業員数は86名であり、当中間連結会計期間における研究開発費は5億17百万円であります。

研究開発が注力するのは電子・情報・材料分野および環境対応品分野としており、各事業ユニットにおける状況は以下のとおりであります。

（ケミカルズ部門）

粘着剤につきましては、LCDの大型化、高機能化ニーズに対応すべくLCD用粘着剤における新規高機能粘着剤の開発に注力しております。環境対応型としてエマルジョン型粘着剤の高性能化を進めており、無溶剤シロップUV硬化型粘着剤の開発も進行中であります。

微粉体につきましては、光学用粒子開発に注力しております。光拡散シート用高機能単分散粒子については高い評価が得られておりますが、更なる高機能化を進めております。光拡散板用耐熱粒子については工業化を進めております。

特殊機能材につきましては、LCD・PDP用途の部材・工程材のバインダー樹脂の開発および環境対応型無溶剤アクリルオリゴマーの用途開発・ニーズ対応商品開発に注力しております。

加工製品につきましては、高性能厚物両面テープのプロセス開発、量産化に注力し、建築用途等の用途開拓につながっております。高透明厚物粘着シートの開発も行っており、ディスプレイ材料として好評価が得られております。異方導電性接着テープについては、低温短時間接合用途向けを開発いたしました。

基礎研究につきましては、主なテーマとして電子ペーパー用2色粒子、構造色色材、ナノ粒子、顔料着色粒子等の研究開発を進めております。

(装置システム部門)

当中間連結会計期間における研究開発活動はケミカルズ部門が大半をしめるため、装置システム部門の記載は省略しております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間において完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の増加能力
綜研化学株式会社	狭山事業所 (埼玉県狭山市)	ケミカルズ	微粉体製造設備	404	平成17年9月	50%増加

(注) 上記の金額には消費税は含まれていません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定	完成後の増加能力
				総額	既支払額				
綜研化学株式会社	狭山事業所 (埼玉県狭山市)	ケミカルズ	新研究棟	990	—	自己資金 銀行借入	平成17年 10月	平成18年 8月	研究施設のため能力の増加なし

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,150,000	7,150,000	ジャスダック証券 取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	7,150,000	7,150,000	—	

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	—	7,150	—	1,359,413	—	1,401,073

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
綜研化学従業員持株会	東京都豊島区高田三丁目29-5	480	6.73
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29-22	336	4.70
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-11	318	4.45
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11-3	242	3.40
中 島 幹	東京都世田谷区成城八丁目13-2	239	3.34
ビービーエイチルクス ファイデ リティ フアンズ ジャパン アドバンテージ (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行)	FIDELITY INVESTMENT LUXEMBOURG S. A. KANSALLIS HOUSE PLACE DE L ETOILE LUXEMBOURG LUXEMBOURG L-1021 (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	221	3.09
我 部 山 恒 夫	東京都世田谷区桜上水五丁目36-11	201	2.82
資 産 管 理 サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都中央区春海一丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	173	2.43
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	東京都千代田区有楽町一丁目1-2	135	1.89
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	東京都千代田区内幸町一丁目1-5	120	1.68
計	—	2,468	34.52

- (注) 1 株式数は、いずれも千株未満を切り捨てて表示しております。また、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、いずれも小数第2位未満を四捨五入して表示しております。
- 2 上記の所有株式数のうち、当中間会計期間末現在において信託業務に係る株式数は確認できておりません。
- 3 次の法人から、大量保有報告書の提出があり（報告義務発生日9月30日）、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当中間期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3-1	431	6.04

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,100	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,134,000	71,340	同上
単元未満株式	普通株式 2,900	—	同上
発行済株式総数	7,150,000	—	—
総株主の議決権	—	71,340	—

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 綜研化学株式会社	東京都豊島区 高田三丁目29番5号	13,100	—	13,100	0.18
計	—	13,100	—	13,100	0.18

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,630	2,360	2,900	2,860	3,000	3,190
最低(円)	2,010	1,961	2,170	2,530	2,610	2,720

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役	常務取締役 研究開発センター長	川瀬 進	平成17年10月1日
常務取締役 兼 機能材部長	常務取締役 粘着剤営業部長	日向 芳明	平成17年10月1日
取締役 研究開発センター長	取締役機能材部長	池田 裕治	平成17年10月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成16年 9 月30 日)		当中間連結会計期間末 (平成17年 9 月30 日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年 3 月31 日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,368,350		1,621,106		1,453,552	
2 受取手形及び売掛金	※6	5,490,068		5,027,917		5,003,004	
3 たな卸資産		1,712,544		1,408,410		1,687,582	
4 その他		271,148		372,814		413,965	
貸倒引当金		△1,633		△1,157		△1,131	
流動資産合計		8,840,478	59.5	8,429,091	53.6	8,556,972	57.5
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1, 2	2,209,703		2,623,191		2,572,138	
(2) 機械装置及び運搬具	※1, 2, 5	943,046		1,537,374		1,151,976	
(3) 土地	※2	701,515		748,470		748,470	
(4) その他	※1	489,975		612,776		152,201	
有形固定資産合計		4,344,241	29.2	5,521,813	35.1	4,624,787	31.1
2 無形固定資産		72,042	0.5	65,020	0.4	73,998	0.5
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社出資金		616,080		591,418		583,881	
(2) その他		986,868		1,111,944		1,031,284	
貸倒引当金		△1,260		△1,020		△1,020	
投資その他の資産合計		1,601,688	10.8	1,702,343	10.9	1,614,145	10.9
固定資産合計		6,017,973	40.5	7,289,177	46.4	6,312,931	42.5
資産合計		14,858,451	100.0	15,718,268	100.0	14,869,904	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成16年 9 月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年 9 月30日)			前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1 支払手形及び買掛金			4, 884, 605			4, 978, 962			4, 600, 698	
2 短期借入金	※4		354, 172			410, 160			403, 790	
3 1年内返済予定 長期借入金	※2		633, 901			503, 920			558, 503	
4 賞与引当金			336, 703			364, 126			420, 997	
5 工事補償引当金			7, 500			5, 400			6, 000	
6 その他			660, 070			916, 173			751, 818	
流動負債合計			6, 876, 954	46. 3		7, 178, 744	45. 7		6, 741, 808	45. 3
II 固定負債										
1 長期借入金	※2		1, 572, 654			1, 070, 702			1, 297, 403	
2 退職給付引当金			658, 897			755, 280			710, 229	
3 役員退職慰労引当金			89, 254			102, 659			101, 231	
4 その他			—			36, 500			251	
固定負債合計			2, 320, 806	15. 6		1, 965, 142	12. 5		2, 109, 115	14. 2
負債合計			9, 197, 760	61. 9		9, 143, 886	58. 2		8, 850, 923	59. 5
(少数株主持分)										
少数株主持分			32, 549	0. 2		40, 073	0. 2		35, 218	0. 3
(資本の部)										
I 資本金			1, 359, 413	9. 2		1, 359, 413	8. 6		1, 359, 413	9. 1
II 資本剰余金			1, 401, 073	9. 4		1, 401, 077	8. 9		1, 401, 077	9. 4
III 利益剰余金			2, 814, 575	19. 0		3, 634, 416	23. 1		3, 136, 667	21. 1
IV その他有価証券 評価差額金			63, 067	0. 4		121, 523	0. 8		87, 087	0. 6
V 為替換算調整勘定			△612	△0. 0		27, 301	0. 2		8, 798	0. 1
VI 自己株式			△9, 377	△0. 1		△9, 423	△0. 0		△9, 281	△0. 1
資本合計			5, 628, 140	37. 9		6, 534, 309	41. 6		5, 983, 762	40. 2
負債、少数株主持分 及び資本合計			14, 858, 451	100. 0		15, 718, 268	100. 0		14, 869, 904	100. 0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		前連結会計年度 要約損益計算書 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
I 売上高	※1		8,629,520	100.0		9,135,867	100.0
II 売上原価			5,740,254	66.5		5,921,540	64.8
売上総利益			2,889,265	33.5		3,214,327	35.2
III 販売費及び一般管理費			1,989,355	23.1		2,193,360	24.0
営業利益			899,910	10.4		1,020,966	11.2
IV 営業外収益							
1 持分法による 投資利益		61,875		30,329		52,483	
2 為替差益		4,964		13,312		6,751	
2 その他		25,376	92,217	1.1	23,052	66,695	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息	※2	29,560		22,698		53,279	
2 支払手数料		21,696		12,157		29,812	
3 売上割引		7,474		7,480		14,843	
4 手形売却損		—		1,172		—	
5 その他		10,938	69,670	0.8	12,330	55,839	0.6
経常利益			922,456	10.7		1,031,823	11.3
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		—		—		484	
2 受取違約金		8,999		—		8,999	
3 その他		—	8,999	0.1	—	—	—
VII 特別損失	※3						
1 固定資産売却損		2,789		—		12,104	
2 固定資産除却損		11,214		47,723		20,235	
3 ゴルフ会員権評価損		16,700		4,720		16,700	
4 貸倒引当金繰入		257	30,962	0.4	—	52,443	0.6
税金等調整前 中間(当期)純利益			900,494	10.4		979,379	10.7
法人税、住民税 及び事業税		251,246		325,276		510,714	
法人税等調整額		98,810	350,056	4.0	△21,611	303,665	3.3
少数株主利益			7,949	0.1		7,125	0.1
中間(当期)純利益			542,487	6.3		668,588	7.3

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			1, 401, 073		1, 401, 077		1, 401, 073
II 資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		—	—	—	—	3	3
III 資本剰余金 中間期末(期末)残高			1, 401, 073		1, 401, 077		1, 401, 077
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			2, 410, 831		3, 136, 667		2, 410, 831
II 利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		542, 487		668, 588		864, 895	
2 その他		110	542, 598	54	668, 642	—	864, 895
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		107, 054		128, 463		107, 054	
2 役員賞与		31, 800		42, 430		31, 800	
3 その他		—	138, 854	—	170, 893	205	139, 060
IV 利益剰余金 中間期末(期末)残高			2, 814, 575		3, 634, 416		3, 136, 667

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		900,494	979,379	1,430,966
2 減価償却費		228,492	271,608	521,087
3 貸倒引当金の増減額		257	26	△484
4 賞与引当金の増減額		△114,898	△56,870	△30,595
5 退職給付引当金の増減額		△65,027	45,051	△13,695
6 役員退職慰労引当金 の増減額		△5,436	1,427	6,540
7 工事補償引当金の増減額		2,300	△600	800
8 受取利息及び受取配当金		△7,427	△5,695	△9,247
9 支払利息		29,560	22,698	53,279
10 為替差損益		△3,115	203	△404
11 固定資産除却損		11,214	42,726	20,235
12 固定資産売却損		2,789	—	12,104
13 原料製品除却損		8,004	2,883	13,347
14 ゴルフ会員権評価損		16,700	4,720	16,700
15 持分法による投資損益		△61,875	△30,329	△52,483
16 売上債権の増減額		△648,829	△19,860	△163,089
17 仕入債務の増減額		1,039,311	△97,743	767,543
18 たな卸資産の増減額		△288,896	277,424	△270,108
19 未払消費税等の増減額		△13,089	4,527	△10,668
20 役員賞与の支払額		△32,000	△43,200	△32,000
21 その他		△60,350	160,349	△112,139
小計		938,178	1,558,726	2,147,687
22 利息及び配当金の受取額		76,981	52,091	78,802
23 利息の支払額		△27,190	△22,378	△50,680
24 法人税等の支払額		△377,305	△312,690	△551,151
営業活動による キャッシュ・フロー		610,664	1,275,749	1,624,657

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月 31 日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅱ 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		△565,470	△690,755	△1,169,121
2 無形固定資産の取得 による支出		—	△4,653	—
3 投資有価証券の取得 による支出		△39,226	△9,980	△47,619
4 ゴルフ会員権の取得 による支出		△2,000	—	△2,000
5 関係会社への出資金の回収		—	5,732	—
6 その他		△6,387	△2,228	△28,794
投資活動による キャッシュ・フロー		△613,084	△701,885	△1,247,535
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の変動額		△398,000	△3	△346,106
2 長期借入金の返済 による支出		△702,071	△290,845	△1,041,339
3 自己株式の取得による支出		△356	△141	△356
4 自己株式の売却による収入		—	—	99
5 配当金の支払額		△105,759	△128,328	△106,143
6 少数株主に対する 配当金の支払額		△1,500	△1,500	△1,500
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,207,688	△420,818	△1,495,347
Ⅳ 現金及び現金同等物 に係る換算差額		3,633	14,508	△3,047
Ⅴ 現金及び現金同等物 の変動額		△1,206,474	167,554	△1,121,272
Ⅵ 現金及び現金同等物 の期首残高		2,574,825	1,453,552	2,574,825
Ⅶ 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	※1	1,368,350	1,621,106	1,453,552

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は綜研テクノニクス株式会社、浜岡綜研株式会社、Soken Chemical Shingapore Pte.Ltd.、綜研化学(蘇州)有限公司、狭山綜研株式会社及びSoken Chemical America, Inc.の6社であります。 上記のうち狭山綜研株式会社及びSoken Chemical America, Inc.については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。	子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は綜研テクノニクス株式会社、浜岡綜研株式会社、Soken Chemical Shingapore Pte.Ltd.、綜研化学(蘇州)有限公司、狭山綜研株式会社及びSoken Chemical America, Inc.の6社であります。	子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は綜研テクノニクス株式会社、浜岡綜研株式会社、Soken Chemical Shingapore Pte.Ltd.、綜研化学(蘇州)有限公司、狭山綜研株式会社及びSoken Chemical America, Inc.の6社であります。 上記のうち狭山綜研株式会社及びSoken Chemical America, Inc.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	①持分法を適用した非連結子会社数 非連結子会社はありません。 ②持分法を適用した関連会社数 2社 会社名 寧波綜研化学有限公司 盤錦遼河綜研化学有限公司	①持分法を適用した非連結子会社数 同 左 ②持分法を適用した関連会社数 同 左 (追加情報) 当社は、平成17年9月29日付けで中信大榭開発会社と「出資持分譲渡協議書」に調印したことにより、実質的な経営の支配権を獲得しましたので寧波綜研化学有限公司を子会社としております。なお、寧波綜研化学有限公司は中間決算日が6月30日であるため、当中間連結会計期間におきましては、同日現在の財務諸表を使用し、従来どおり持分法を適用しております。	①持分法を適用した非連結子会社数 同 左 ②持分法を適用した関連会社数 同 左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	③持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 常州綜研加熱炉有限公司 持分法を適用しない理由 常州綜研加熱炉有限公司は、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため、持分法の適用から除外しております。 ④持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社は、中間決算日が6月30日であり、中間連結決算日と異なりますが、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。	③持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同 左 持分法を適用しない理由 同 左 ④持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同 左	③持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同 左 持分法を適用しない理由 常州綜研加熱炉有限公司は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため、持分法の適用から除外しております。 ④持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社は、決算日が12月31日であり、連結決算日と異なりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	連結子会社のうち、Soken Chemical Singapore Pte.Ltd.、綜研化学(蘇州)有限公司及びSoken Chemical America, Inc.の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	同 左	連結子会社のうち、Soken Chemical Singapore Pte.Ltd及び綜研化学(蘇州)有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 ①有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6～50年 機械装置及び運搬具 4～20年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。 ②無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 ②たな卸資産 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 同 左 未成工事支出金 同 左 ①有形固定資産 同 左 ②無形固定資産 同 左	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左 ②たな卸資産 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 同 左 未成工事支出金 同 左 ①有形固定資産 同 左 ②無形固定資産 同 左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権等 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、中間連結会計期間末日後の支給見込額のうち当中間連結会計期間負担分を計上しております。 ③工事補償引当金 完成工事の無償補修に備えるため、過去2年間の実績を基礎に、将来の補償見込額を加味して計上しております。 ④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(292,016千円)については、10年による按分額を費用計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。	①貸倒引当金 同 左 ②賞与引当金 同 左 ③工事補償引当金 同 左 ④退職給付引当金 同 左	①貸倒引当金 同 左 ②賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、期末日後の支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。 ③工事補償引当金 同 左 ④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(292,016千円)については、10年による按分額を費用計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	⑤役員退職慰労引当金 同 左 同 左	⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 同 左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし金利スワップの特例要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ③ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法によっております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の判定を省略しております。	①ヘッジ会計の方法 同 左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ③ヘッジ方針 同 左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同 左	①ヘッジ会計の方法 同 左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ③ヘッジ方針 同 左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同 左
(6) その他中間連結(連結)財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。	同 左	同 左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当社は平成16年4月1日をもって狭山事業所の製造・物流部門を分社化し、生産管理機能を提出会社を集約したことを契機として、従来、製造費用として処理しておりました生産活動の管理部門費につき、製造活動と密接に関連したものから戦略的な経営管理業務へと移行していることを踏まえ、当期から販売費及び一般管理費に変更し、より実態を反映した期間損益計算を行うこととしました。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上原価は83百万円減少し、販売費及び一般管理費は93百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ9百万円減少しております。		当社は平成16年4月1日をもって狭山事業所の製造・物流部門を分社化し、生産管理機能を提出会社を集約したことを契機として、従来、製造費用として処理しておりました生産活動の管理部門費につき、製造活動と密接に関連したものから戦略的な経営管理業務へと移行していることを踏まえ、当期から販売費及び一般管理費に変更し、より実態を反映した期間損益計算を行うこととしました。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上原価は187百万円減少し、販売費及び一般管理費は198百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ11百万円減少しております。
	「固定資産の減損に係る会計基準」 「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間連結会計期間から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月 31 日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割合及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。		「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割合及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成17年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成17年 3 月 31 日)
※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 5, 839, 807千円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 6, 235, 757千円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 6, 090, 399千円
※ 2 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 財団抵当 ①担保に供されている資産 建物及び構築物 1, 549, 970千円 機械装置及び運搬具 772, 341千円 土地 696, 740千円 計 3, 019, 053千円 ②上記に対応する債務 長期借入金 1, 325, 685千円 1 年内返済予定長期借入金 475, 800千円 (2) その他 ①担保に供されている資産 建物及び構築物 310, 898千円 土地 4, 774千円 計 315, 673千円 ②上記に対応する債務 長期借入金 138, 614千円 1 年内返済予定長期借入金 49, 749千円	※ 2 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 財団抵当 ①担保に供されている資産 建物及び構築物 2, 032, 897千円 機械装置及び運搬具 1, 332, 147千円 土地 743, 695千円 計 4, 108, 741千円 ②上記に対応する債務 長期借入金 972, 580千円 1 年内返済予定長期借入金 392, 855千円 (2) その他 ①担保に供されている資産 建物及び構築物 292, 716千円 土地 4, 774千円 計 297, 491千円 ②上記に対応する債務 長期借入金 70, 419千円 1 年内返済予定長期借入金 28, 444千円	※ 2 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 財団抵当 ①担保に供されている資産 建物及び構築物 1, 955, 508千円 機械装置及び運搬具 1, 001, 771千円 土地 743, 695千円 計 3, 700, 975千円 ②上記に対応する債務 長期借入金 1, 149, 909千円 1 年内返済予定長期借入金 419, 802千円 (2) その他 ①担保に供されている資産 建物及び構築物 302, 883千円 土地 4, 774千円 計 307, 658千円 ②上記に対応する債務 長期借入金 95, 590千円 1 年内返済予定長期借入金 34, 897千円

前中間連結会計期間末 (平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年 9 月30日)	前連結会計年度末 (平成17年 3 月31日)
3 債務保証 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 盤錦遼河綜研化学有限公司 27,762千円(USD 250千) ※ 4 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 借入実行残高 差引額 2,300百万円 300百万円 2,000百万円 ※ 5 固定資産圧縮記帳 国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳 機械装置 8,160千円 ※ 6 _____	3 債務保証 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 盤錦遼河綜研化学有限公司 28,302千円(USD 250千) ※ 4 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 借入実行残高 差引額 2,300百万円 300百万円 2,000百万円 ※ 5 同 左 ※ 6 債権流動化による遡及義務 手形譲渡高 82,201千円	3 債務保証 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 盤錦遼河綜研化学有限公司 26,830千円(USD 250千) ※ 4 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 借入実行残高 差引額 2,300百万円 300百万円 2,000百万円 ※ 5 同 左 ※ 6 _____

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 419,488千円 賞与引当金繰入額 179,098千円 退職給付費用 46,413千円 梱包輸送費 196,686千円 研究開発費 455,231千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,080千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 457,805千円 賞与引当金繰入額 197,866千円 退職給付費用 62,190千円 梱包輸送費 210,936千円 研究開発費 517,692千円 役員退職慰労引当金繰入額 13,967千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 881,681千円 賞与引当金繰入額 271,330千円 退職給付費用 92,907千円 梱包輸送費 394,510千円 研究開発費 978,027千円 役員退職慰労引当金繰入額 22,245千円
※2 固定資産売却損は機械装置及び運搬具並びに工具器具備品(その他)の売却によるものであります。	※2 _____	※2 固定資産売却損の内容はEPA製造設備(機械装置及び工具器具備品)の売却によるものであります。
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 9,353千円 機械装置及び運搬具 684千円 その他(工具器具備品) 1,176千円	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 46,244千円 機械装置及び運搬具 1,183千円 その他(工具器具備品) 295千円	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 10,202千円 機械装置及び運搬具 7,918千円 その他(工具器具備品) 2,114千円
※4 ゴルフ会員権の減損処理による貸倒引当金繰入額であります。	※4 _____	※4 _____

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,368,350千円 現金及び現金同等物 1,368,350千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,621,106千円 現金及び現金同等物 1,621,106千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,453,552千円 現金及び現金同等物 1,453,552千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額																																																												
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械装置 及び 運搬具</td><td>346,852</td><td>176,125</td><td>170,726</td></tr><tr><td>その他 (工具器 具備品)</td><td>52,991</td><td>39,822</td><td>13,168</td></tr><tr><td>無形固定 資産 (ソフト ウェア)</td><td>8,462</td><td>8,009</td><td>453</td></tr><tr><td>合計</td><td>408,305</td><td>223,957</td><td>184,347</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置 及び 運搬具	346,852	176,125	170,726	その他 (工具器 具備品)	52,991	39,822	13,168	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	8,462	8,009	453	合計	408,305	223,957	184,347	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械装置 及び 運搬具</td><td>343,952</td><td>220,876</td><td>123,075</td></tr><tr><td>その他 (工具器 具備品)</td><td>27,624</td><td>23,035</td><td>4,588</td></tr><tr><td>無形固定 資産 (ソフト ウェア)</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>合計</td><td>371,576</td><td>243,912</td><td>127,664</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置 及び 運搬具	343,952	220,876	123,075	その他 (工具器 具備品)	27,624	23,035	4,588	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	—	—	—	合計	371,576	243,912	127,664	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械装置 及び 運搬具</td><td>346,852</td><td>199,758</td><td>147,094</td></tr><tr><td>その他 (工具器 具備品)</td><td>52,991</td><td>45,243</td><td>7,747</td></tr><tr><td>無形固定 資産 (ソフト ウェア)</td><td>8,462</td><td>8,324</td><td>137</td></tr><tr><td>合計</td><td>408,305</td><td>253,326</td><td>154,979</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び 運搬具	346,852	199,758	147,094	その他 (工具器 具備品)	52,991	45,243	7,747	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	8,462	8,324	137	合計	408,305	253,326	154,979
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																											
機械装置 及び 運搬具	346,852	176,125	170,726																																																											
その他 (工具器 具備品)	52,991	39,822	13,168																																																											
無形固定 資産 (ソフト ウェア)	8,462	8,009	453																																																											
合計	408,305	223,957	184,347																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																											
機械装置 及び 運搬具	343,952	220,876	123,075																																																											
その他 (工具器 具備品)	27,624	23,035	4,588																																																											
無形固定 資産 (ソフト ウェア)	—	—	—																																																											
合計	371,576	243,912	127,664																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																											
機械装置 及び 運搬具	346,852	199,758	147,094																																																											
その他 (工具器 具備品)	52,991	45,243	7,747																																																											
無形固定 資産 (ソフト ウェア)	8,462	8,324	137																																																											
合計	408,305	253,326	154,979																																																											
②未経過リース料中間期末残高相 当額 1年以内 60,498千円 1年超 136,739千円 合計 197,237千円	②未経過リース料中間期末残高相 当額 1年以内 62,094千円 1年超 74,644千円 合計 136,739千円	②未経過リース料期末残高相当額 1年以内 56,755千円 1年超 109,449千円 合計 166,204千円																																																												
③支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 34,058千円 減価償却費 相当額 30,330千円 支払利息 相当額 3,189千円	③支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 32,096千円 減価償却費 相当額 27,534千円 支払利息 相当額 2,254千円	③支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 67,804千円 減価償却費 相当額 59,785千円 支払利息 相当額 5,902千円																																																												
④減価償却費相当額及び利息相当 額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし て、残存価額を10%とする 定率法の償却額に9分の10 を乗じた方法によっており ます。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を 利息相当額とし、各期への 配分方法については、利息 法によっております。	④減価償却費相当額及び利息相当 額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同 左 利息相当額の算定方法 同 左	④減価償却費相当額及び利息相当 額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同 左 利息相当額の算定方法 同 左																																																												
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 2,670千円 1年超 3,115千円 合計 5,786千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 2,670千円 1年超 445千円 合計 3,115千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 2,670千円 1年超 1,780千円 合計 4,451千円																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年 9 月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券 株式	254,723	360,701	105,978
計	254,723	360,701	105,978

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 ①非上場株式(店頭売買株式を除く)	56,000
②社債	30,000
計	86,000

当中間連結会計期間末(平成17年 9 月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券 株式	272,996	477,212	204,216
計	272,996	477,212	204,216

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 ①非上場株式	86,100
②社債	—
計	86,100

前連結会計年度末(平成17年 3 月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券 株式	263,016	409,362	146,346
計	263,016	409,362	146,346

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	86,100
計	86,100

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、該当する事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、該当する事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、該当する事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	ケミカルズ (千円)	装置システム (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,387,225	2,242,295	8,629,520	—	8,629,520
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,693	639,670	642,363	(642,363)	—
計	6,389,918	2,881,965	9,271,883	(642,363)	8,629,520
営業費用	5,684,294	2,698,902	8,383,196	(653,586)	7,729,610
営業利益	705,624	183,062	888,686	11,223	899,910

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ケミカルズ部門……粘着剤・微粉体・特殊機能材・加工品

(2) 装置システム部門……大型翼攪拌装置、バッチプロセス自動制御システム、自動液替え装置、熱媒ボイラー及び熱媒体油

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	ケミカルズ (千円)	装置システム (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,629,984	1,505,882	9,135,867	—	9,135,867
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,374	773,642	777,017	(777,017)	—
計	7,633,359	2,279,525	9,912,885	(777,017)	9,135,867
営業費用	6,766,898	2,105,936	8,872,834	(757,933)	8,114,900
営業利益	866,461	173,589	1,040,050	(19,083)	1,020,966

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ケミカルズ部門……粘着剤・微粉体・特殊機能材・加工品

(2) 装置システム部門……大型翼攪拌装置、バッチプロセス自動制御システム、自動液替え装置、熱媒ボイラー及び熱媒体油

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	ケミカルズ (千円)	装置システム (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,082,094	4,124,311	17,206,406	—	17,206,406
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,662	1,123,808	1,129,471	(1,129,471)	—
計	13,087,757	5,248,120	18,335,877	(1,129,471)	17,206,406
営業費用	11,886,406	4,928,858	16,815,264	(1,097,408)	15,717,856
営業利益	1,201,350	319,261	1,520,612	(32,062)	1,488,549

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ケミカルズ部門……粘着剤・微粉体・特殊機能材・加工品

(2) 装置システム部門……大型翼攪拌装置、バッチプロセス自動制御システム、自動液替え装置、熱媒ボイラー及び熱媒体油

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の金額の合計額に占める割合が、90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の金額の合計額に占める割合が、90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の金額の合計額に占める割合が、90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	アジア地域
I 海外売上高 (千円)	1,868,734
II 連結売上高 (千円)	9,135,867
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	20.5

(注) 1、国又は地域の区分は、地理的近接によっております。

2、本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア地域・・・韓国、台湾、中国、シンガポール

3、海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アジア地域
I 海外売上高 (千円)	2,496,558
II 連結売上高 (千円)	17,206,406
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	14.5

(注) 1、国又は地域の区分は、地理的近接によっております。

2、本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア地域・・・韓国、台湾、中国、シンガポール

3、海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	788円61銭	915円58銭	832円38銭
1株当たり中間(当期)純利益	76円01銭 なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益について は、潜在株式がないため記 載しておりません。	同左 93円68銭	115円13銭 なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益について は、潜在株式がないため記 載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益	542,487千円	668,588千円	864,895千円
普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞 与金	— 千円	— 千円	43,200千円
普通株式に係る中間 (当期)純利益	542,487千円	668,588千円	821,695千円
普通株式の期中平均株式数	7,136千株	7,136千株	7,136千株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		寧波綜研化学有限公司の連結子会社化について 当社は、平成17年6月21日開催の取締役会において、持分法関連会社である寧波綜研化学有限公司に対する出資持分を増加し子会社とすることを決議いたしました。なお、当該会社は特定子会社に該当いたします。主な内容は以下のとおりであります。 記 1. 出資持分増加の理由 当社は、平成6年に最初の海外進出として中信大榭開発会社と合弁で寧波綜研化学有限公司を設立して以来、各地に合弁会社・子会社を設立し、グローバル化を推進してまいりました。

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		当社の連結中期経営計画（2005年度～2009年度）では、グローバル化の更なる進展を目指しており、特に加工製品事業では両面テープを主力製品として中国・日本を含めたアジア市場で積極的に拡大展開させることを目標としております。 このような状況のもと、加工製品の幅広い分野への事業拡大により寧波綜研化学有限公司をさらに大きく発展させるために、中信大樹開発公司の出資持分を譲り受けることにより同社を子会社化することといたしました。 これにより当社の重要技術の供与等当社主導の会社運営が可能となり、中国における事業展開を強化するとともに、アジア展開の主要拠点としてまいります。 2. 異動する子会社の概要 (1) 商号 寧波市大樹開発区綜研化学有限公司 (2) 代表者 董事長 宣 二牛 (3) 所在地 中国浙江省寧波市大樹開発区 (4) 設立年月日 平成6年5月26日 (5) 主な事業内容 加工製品及び粘着剤の製造販売 (6) 決算期 12月31日 (7) 従業員数 180名 (8) 資本の額 740万USドル 3. 異動前後における所有割合の状況 (1) 異動前の所有割合 50% (2) 異動後の所有割合 70% 4. 日程 (1) 平成17年6月21日 取締役会決議 (2) 平成17年6月30日 取得額の支払日（予定）

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成16年 9 月30日)			当中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)			前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金			499, 045			1, 072, 127			843, 221	
2 受取手形	※6		1, 366, 367			990, 144			1, 310, 234	
3 売掛金			2, 285, 934			2, 938, 895			2, 477, 457	
4 たな卸資産			708, 749			863, 957			920, 348	
5 その他			720, 354			536, 956			555, 638	
貸倒引当金			△1, 250			△1, 279			△1, 250	
流動資産合計			5, 579, 200	47. 3		6, 400, 801	46. 8		6, 105, 650	49. 0
II 固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物及び構築物	※1, 2		1, 860, 869			2, 298, 616			2, 258, 391	
(2) 機械装置及び 運搬具	※1, 2, 7		774, 329			1, 333, 629			1, 002, 983	
(3) 土地	※2		701, 515			748, 470			748, 470	
(4) その他	※1		667, 678			383, 146			124, 919	
有形固定資産合計			4, 004, 393	34. 0		4, 763, 863	34. 8		4, 134, 766	33. 1
2 無形固定資産			65, 074	0. 5		60, 965	0. 4		68, 688	0. 6
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券			445, 910			561, 562			494, 135	
(2) 関係会社株式			243, 511			243, 511			243, 511	
(3) 関係会社出資金			1, 042, 715			1, 265, 155			1, 040, 428	
(4) その他			410, 013			387, 080			385, 923	
貸倒引当金			△1, 260			△1, 020			△1, 020	
投資その他の資産 合計			2, 140, 890	18. 2		2, 456, 290	18. 0		2, 162, 979	17. 3
固定資産合計			6, 210, 358	52. 7		7, 281, 119	53. 2		6, 366, 433	51. 0
資産合計			11, 789, 559	100. 0		13, 681, 921	100. 0		12, 472, 083	100. 0

		前中間会計期間末 (平成16年 9 月30日)			当中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)			前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1 支払手形			213, 212			196, 764			250, 354	
2 買掛金			2, 119, 072			3, 126, 107			2, 918, 951	
3 短期借入金	※5		300, 000			300, 000			300, 000	
4 1年内返済予定 長期借入金	※2		525, 550			421, 300			454, 700	
5 未払金			—			899, 350			72, 979	
6 賞与引当金			212, 671			237, 548			286, 403	
7 その他	※4		927, 655			585, 977			530, 148	
流動負債合計			4, 298, 161	36. 5		5, 767, 048	42. 2		4, 813, 537	38. 6
II 固定負債										
1 長期借入金	※2		1, 464, 300			1, 043, 000			1, 245, 500	
2 退職給付引当金			558, 181			622, 922			579, 378	
3 役員退職慰労引当金			80, 830			90, 010			88, 870	
4 その他			—			36, 500			—	
固定負債合計			2, 103, 311	17. 8		1, 792, 432	13. 1		1, 913, 748	15. 3
負債合計			6, 401, 473	54. 3		7, 559, 481	55. 3		6, 727, 285	53. 9
(資本の部)										
I 資本金			1, 359, 413	11. 5		1, 359, 413	9. 9		1, 359, 413	10. 9
II 資本剰余金										
1 資本準備金			1, 401, 073			1, 401, 073			1, 401, 073	
2 その他資本剰余金			—			3			3	
資本剰余金合計			1, 401, 073	11. 9		1, 401, 077	10. 2		1, 401, 077	11. 2
III 利益剰余金										
1 利益準備金			82, 000			82, 000			82, 000	
2 任意積立金			1, 975, 000			2, 475, 000			1, 975, 000	
3 中間(当期) 未処分利益			516, 932			693, 072			849, 658	
利益剰余金合計			2, 573, 932	21. 8		3, 250, 072	23. 8		2, 906, 658	23. 3
IV その他有価証券 評価差額金			63, 044	0. 5		121, 299	0. 9		86, 931	0. 7
V 自己株式			△9, 377	△0. 0		△9, 423	△0. 1		△9, 281	△0. 0
資本合計			5, 388, 086	45. 7		6, 122, 439	44. 7		5, 744, 798	46. 1
負債資本合計			11, 789, 559	100. 0		13, 681, 921	100. 0		12, 472, 083	100. 0

② 【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)			前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			6,248,264	100.0		7,309,912	100.0		12,756,857	100.0
II 売上原価			3,902,969	62.5		4,608,916	63.1		8,086,463	63.4
売上総利益			2,345,295	37.5		2,700,995	36.9		4,670,394	36.6
III 販売費及び 一般管理費			1,750,369	28.0		1,945,037	26.6		3,656,112	28.6
営業利益			594,925	9.5		755,958	10.3		1,014,282	8.0
IV 営業外収益	※1		95,943	1.5		92,511	1.3		236,314	1.8
V 営業外費用	※2		57,419	0.9		43,712	0.6		94,589	0.7
経常利益			633,450	10.1		804,757	11.0		1,156,006	9.1
VI 特別利益	※3		14,199	0.2		—	—		14,199	0.1
VII 特別損失	※4		41,298	0.6		52,443	0.7		50,079	0.4
税引前中間(当期) 純利益			606,350	9.7		752,314	10.3		1,120,127	8.8
法人税、住民税及び 事業税		105,954			261,791			319,510		
法人税等調整額		130,200	236,154	3.8	△16,355	245,436	3.4	97,694	417,205	3.3
中間(当期)純利益			370,196	5.9		506,878	6.9		702,921	5.5
前期繰越利益			146,736			186,194			146,736	
中間(当期) 未処分利益			516,932			693,072			849,658	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 其他有価証券 a 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) b 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 ① 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 移動平均法による原価法 ② 未成工事支出金 個別法による原価法	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 其他有価証券 a 時価のあるもの 同 左 b 時価のないもの 同 左 ② 子会社株式 同 左 (2) たな卸資産 ① 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 同 左 ② _____	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 其他有価証券 a 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) b 時価のないもの 同 左 ② 子会社株式 同 左 (2) たな卸資産 ① 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 同 左 ② _____
2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物(附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6～50年 機械装置及び運搬具 4～20年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左	2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権等 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、中間会計期間末日後の支給見込額のうち当中間会計期間負担分を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(291,178千円)については、10年による按分額を費用計上しております。 数理計算上の差異は、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌会計年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 同 左 (4) 役員退職慰労引当金 同 左	3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、期末日後の支給見込額のうち当期負担分を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(291,178千円)については、10年による按分額を費用計上しております。 数理計算上の差異は、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌会計年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引について は、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっておりま す。	4 リース取引の処理方法 同 左	4 リース取引の処理方法 同 左
5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっており ます。ただし金利スワップの特 例処理の要件を充たしているも のについては、特例処理を採用 しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 (3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融 収支改善のため、対象債務の範 囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フ ローの変動の累計とヘッジ手段 のキャッシュ・フローの変動の 累計とを比率分析する方法によ っております。なお、金利スワ ップの特例処理の要件を充たし ているものについては、有効性 の判定を省略しております。	5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左	5 ヘッジ会計の処理 (1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左
6 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式によっており ます。	6 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左	6 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当社は平成16年4月1日をもって狭山事業所の製造・物流部門を分社化し、生産管理機能を提出会社を集約したことを契機として、従来、製造費用として処理しておりました生産活動の管理部門費につき、製造活動と密接に関連したものから戦略的な経営管理業務へと移行していることを踏まえ、当期から販売費及び一般管理費に変更し、より実態を反映した期間損益計算を行うこととしました。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上原価は83百万円減少し、販売費及び一般管理費は93百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ9百万円減少しております。		当社は平成16年4月1日をもって狭山事業所の製造・物流部門を分社化し、生産管理機能を提出会社を集約したことを契機として、従来、製造費用として処理しておりました生産活動の管理部門費につき、製造活動と密接に関連したものから戦略的な経営管理業務へと移行していることを踏まえ、当期から販売費及び一般管理費に変更し、より実態を反映した期間損益計算を行うこととしました。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上原価は187百万円減少し、販売費及び一般管理費は198百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ11百万円減少しております。
	「固定資産の減損に係る会計基準」 （「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）） 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針第6号」（企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を当中間会計期間から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	（中間貸借対照表） 前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」（前中間会計期間498百万円）については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。		「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割合及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,817,107千円 ※2 担保資産に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 財団抵当 ①担保に供されている資産 建物及び構築物 1,549,970千円 機械装置及び運搬具 772,341千円 土地 696,740千円 計 3,019,053千円 ②上記に対応する債務 長期借入金 1,325,685千円 1年内返済予定 475,800千円 長期借入金 (2) その他 ①担保に供されている資産 建物及び構築物 310,898千円 土地 4,774千円 計 315,673千円 ②上記に対応する債務 長期借入金 138,614千円 1年内返済予定 49,749千円 長期借入金 3 債務保証 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 綜研化学シンガポール株式会社 65,710千円(SGD1,000千) 綜研化学(蘇州)有限公司 388,675千円(USD3,500千) 盤錦遼河綜研化学有限公司 27,762千円(USD 250千) 計 482,147千円 ※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,200,118千円 ※2 担保資産に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 財団抵当 ①担保に供されている資産 建物及び構築物 2,032,897千円 機械装置及び運搬具 1,332,147千円 土地 743,695千円 計 4,108,741千円 ②上記に対応する債務 長期借入金 972,580千円 1年内返済予定 392,855千円 長期借入金 (2) その他 ①担保に供されている資産 建物及び構築物 292,716千円 土地 4,774千円 計 297,491千円 ②上記に対応する債務 長期借入金 70,419千円 1年内返済予定 28,444千円 長期借入金 3 債務保証 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 綜研化学シンガポール株式会社 67,030千円(SGD1,000千) 綜研化学(蘇州)有限公司 396,235千円(USD3,500千) 盤錦遼河綜研化学有限公司 28,302千円(USD 250千) 計 491,567千円 ※4 消費税等の取扱い 同 左	※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,052,248千円 ※2 担保資産に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 財団抵当 ①担保に供されている資産 建物及び構築物 1,955,508千円 機械装置及び運搬具 1,001,771千円 土地 743,695千円 計 3,700,975千円 ②上記に対応する債務 長期借入金 1,149,909千円 1年内返済予定 419,802千円 長期借入金 (2) その他 ①担保に供されている資産 建物及び構築物 302,883千円 土地 4,774千円 計 307,658千円 ②上記に対応する債務 長期借入金 95,590千円 1年内返済予定 34,897千円 長期借入金 3 債務保証 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 綜研化学シンガポール株式会社 65,080千円(SGD1,000千) 綜研化学(蘇州)有限公司 375,620千円(USD3,500千) 盤錦遼河綜研化学有限公司 26,830千円(USD 250千) 計 467,530千円 ※4 _____

前中間会計期間末 (平成16年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成17年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成17年 3 月 31 日)
※ 5 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 4 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額 2,300百万円 借入実行残高 300百万円 差引額 2,000百万円	※ 5 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 4 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額 2,300百万円 借入実行残高 300百万円 差引額 2,000百万円	※ 5 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 4 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額 2,300百万円 借入実行残高 300百万円 差引額 2,000百万円
※ 6 _____	※ 6 債権流動化による遡及義務 手形譲渡高 82,201千円	※ 6 _____
※ 7 固定資産圧縮記帳 国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳 機械装置 8,160千円	※ 7 固定資産圧縮記帳 同 左	※ 7 固定資産圧縮額 同 左

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月 31 日)
※ 1 営業外収益の主要項目 受取利息配当金 22,724千円 業務受託収入 51,267千円	※ 1 営業外収益の主要項目 受取利息配当金 21,934千円 業務受託収入 46,614千円	※ 1 営業外収益の主要項目 受取利息配当金 74,138千円 業務受託収入 103,648千円
※ 2 営業外費用の主要項目 支払利息 24,605千円 支払手数料 21,696千円 売上割引 7,446千円	※ 2 営業外費用の主要項目 支払利息 16,219千円 支払手数料 12,157千円 売上割引 7,290千円 原料・製品 2,541千円 除却損	※ 2 営業外費用の主要項目 支払利息 43,417千円 支払手数料 29,812千円 売上割引 14,760千円 原料・製品 4,211千円 除却損
※ 3 特別利益の主要項目 受取違約金 8,999千円 完成工事補償 5,200千円 引当金戻入益	※ 3 _____	※ 3 特別利益の主要項目 受取違約金 8,999千円 完成工事補償 5,200千円 引当金戻入益
※ 4 特別損失の主要項目 固定資産売却損 12,984千円 固定資産除却損 11,214千円 ゴルフ会員権評価損 16,700千円	※ 4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 47,723千円 ゴルフ会員権評価損 4,720千円	※ 4 特別損失の主要項目 固定資産売却損 12,984千円 固定資産除却損 20,235千円 ゴルフ会員権評価損 16,700千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 198,373千円 無形固定資産 10,282千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 241,286千円 無形固定資産 11,838千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 460,427千円 無形固定資産 21,568千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																																																																
1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額																																																																
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械装置 及び 運搬具</td><td>343, 793</td><td>174, 698</td><td>169, 094</td></tr><tr><td>その他 (工 具 器 具 備 品)</td><td>49, 611</td><td>38, 250</td><td>11, 360</td></tr><tr><td>無形固定 資産 (ソ フ ト ウ ェ ア)</td><td>8, 462</td><td>8, 009</td><td>453</td></tr><tr><td>合 計</td><td>401, 866</td><td>220, 958</td><td>180, 908</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置 及び 運搬具	343, 793	174, 698	169, 094	その他 (工 具 器 具 備 品)	49, 611	38, 250	11, 360	無形固定 資産 (ソ フ ト ウ ェ ア)	8, 462	8, 009	453	合 計	401, 866	220, 958	180, 908	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械装置 及び 運搬具</td><td>340, 893</td><td>218, 837</td><td>122, 056</td></tr><tr><td>その他 (工 具 器 具 備 品)</td><td>24, 244</td><td>20, 507</td><td>3, 736</td></tr><tr><td>無形固定 資産 (ソ フ ト ウ ェ ア)</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>合 計</td><td>365, 137</td><td>239, 344</td><td>125, 793</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置 及び 運搬具	340, 893	218, 837	122, 056	その他 (工 具 器 具 備 品)	24, 244	20, 507	3, 736	無形固定 資産 (ソ フ ト ウ ェ ア)	—	—	—	合 計	365, 137	239, 344	125, 793	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械装置 及び 運搬具</td><td>332, 148</td><td>190, 584</td><td>141, 564</td></tr><tr><td>車両運搬 具</td><td>11, 644</td><td>7, 440</td><td>4, 203</td></tr><tr><td>その他 (工 具 器 具 備 品)</td><td>49, 611</td><td>43, 059</td><td>6, 552</td></tr><tr><td>無形固定 資産 (ソ フ ト ウ ェ ア)</td><td>8, 462</td><td>8, 324</td><td>137</td></tr><tr><td>合 計</td><td>401, 866</td><td>249, 408</td><td>152, 458</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び 運搬具	332, 148	190, 584	141, 564	車両運搬 具	11, 644	7, 440	4, 203	その他 (工 具 器 具 備 品)	49, 611	43, 059	6, 552	無形固定 資産 (ソ フ ト ウ ェ ア)	8, 462	8, 324	137	合 計	401, 866	249, 408	152, 458
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																															
機械装置 及び 運搬具	343, 793	174, 698	169, 094																																																															
その他 (工 具 器 具 備 品)	49, 611	38, 250	11, 360																																																															
無形固定 資産 (ソ フ ト ウ ェ ア)	8, 462	8, 009	453																																																															
合 計	401, 866	220, 958	180, 908																																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																															
機械装置 及び 運搬具	340, 893	218, 837	122, 056																																																															
その他 (工 具 器 具 備 品)	24, 244	20, 507	3, 736																																																															
無形固定 資産 (ソ フ ト ウ ェ ア)	—	—	—																																																															
合 計	365, 137	239, 344	125, 793																																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																															
機械装置 及び 運搬具	332, 148	190, 584	141, 564																																																															
車両運搬 具	11, 644	7, 440	4, 203																																																															
その他 (工 具 器 具 備 品)	49, 611	43, 059	6, 552																																																															
無形固定 資産 (ソ フ ト ウ ェ ア)	8, 462	8, 324	137																																																															
合 計	401, 866	249, 408	152, 458																																																															
②未経過リース料中間期末残高相 当額 1 年以内 59, 029千円 1 年超 133, 785千円 合計 192, 814千円	②未経過リース料中間期末残高相 当額 1 年以内 60, 499千円 1 年超 73, 285千円 合計 133, 785千円	②未経過リース料期末残高相当額 1 年以内 55, 226千円 1 年超 107, 275千円 合計 162, 502千円																																																																
③支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 33, 169千円 減価償却費相当額 29, 412千円 支払利息相当額 2, 993千円	③支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 31, 207千円 減価償却費相当額 26, 883千円 支払利息相当額 2, 115千円	③支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 66, 027千円 減価償却費相当額 57, 948千円 支払利息相当額 5, 537千円																																																																
④減価償却費相当額の算定方法及 び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、 残存価額を10%とする定率法の 償却額に9分の10を乗じた方法 によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得価額相当額の差額を利息相当 額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。	④減価償却費相当額の算定方法及 び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左	④減価償却費相当額の算定方法及 び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左																																																																
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年以内 2, 670千円 1 年超 3, 115千円 合計 5, 786千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年以内 2, 670千円 1 年超 445千円 合計 3, 115千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年以内 2, 670千円 1 年超 1, 780千円 合計 4, 451千円																																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		寧波綜研化学有限公司の連結子会社化について 当社は、平成17年6月21日開催の取締役会において、持分法関連会社である寧波綜研化学有限公司に対する出資持分を増加し子会社とすることを決議いたしました。なお、当該会社は特定子会社に該当いたします。主な内容は以下のとおりであります。 記 1. 出資持分増加の理由 当社は、平成6年に最初の海外進出として中信大榭開発会社と合併で寧波綜研化学有限公司を設立して以来、各地に合併会社・子会社を設立し、グローバル化を推進してまいりました。当社の連結中期経営計画（2005年度～2009年度）では、グローバル化の更なる進展を目指しており、特に加工製品事業では両面テープを主力製品として中国・日本を含めたアジア市場で積極的に拡大展開させることを目標としております。 このような状況のもと、加工製品の幅広い分野への事業拡大により寧波綜研化学有限公司をさらに大きく発展させるために、中信大榭開発会社の出資持分を譲り受けることにより同社を子会社化することといたしました。 これにより当社の重要技術の供与等当社主導の会社運営が可能となり、中国における事業展開を強化するとともに、アジア展開の主要拠点としてまいります。 2. 異動する子会社の概要 (1) 商号 寧波市大榭開発区綜研化学有限公司 (2) 代表者 董事長 宣 二牛

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		(3)所在地 中国浙江省寧波市大榭開発区 (4)設立年月日 平成6年5月26日 (5)主な事業内容 加工製品及び粘着剤の製造販売 (6)決算期 12月31日 (7)従業員数 180名 (8)資本の額 740万USドル 3. 異動前後における所有割合の 状況 (1)異動前の所有割合 50% (2)異動後の所有割合 70% 4. 日程 (1)平成17年6月21日 取締役会決議 (2)平成17年6月30日 取得額の支払日(予定)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成16年4月1日
(第57期) 至 平成17年3月31日 | 平成17年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 平成16年6月28日提出の有価証券報告書
(事業年度第56期)に係る訂正報告書 | 平成17年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第
19条第2項第4号(主要株主の異動)の
規定に基づくもの | 平成17年7月29日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第
19条第2項第3号(特定子会社の異動)
の規定に基づくもの | 平成17年11月15日
関東財務局長に提出 |
| (5) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 上記(1)に係る訂正報告書であります。 | 平成17年11月15日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成 16 年 12 月 20 日

綜研化学株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公認会計士 伊 藤 晶 ㊞
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 高 田 重 幸 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている綜研化学株式会社の平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、綜研化学株式会社及び連結子会社の平成 16 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、生産活動の管理部門費の会計処理方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成 17 年 12 月 15 日

綜研化学株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公認会計士 伊 藤 晶 ㊞
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 高 田 重 幸 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている綜研化学株式会社の平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、綜研化学株式会社及び連結子会社の平成 17 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成 16 年 12 月 20 日

綜研化学株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公認会計士 伊 藤 晶 ⑩
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 高 田 重 幸 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている綜研化学株式会社の平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日までの第 57 期事業年度の中間会計期間（平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、綜研化学株式会社の平成 16 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、生産活動の管理部門費の会計処理方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成 17 年 12 月 15 日

綜研化学株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公認会計士 伊 藤 晶 ⑩
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 高 田 重 幸 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている綜研化学株式会社の平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日までの第 58 期事業年度の中間会計期間（平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、綜研化学株式会社の平成 17 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。